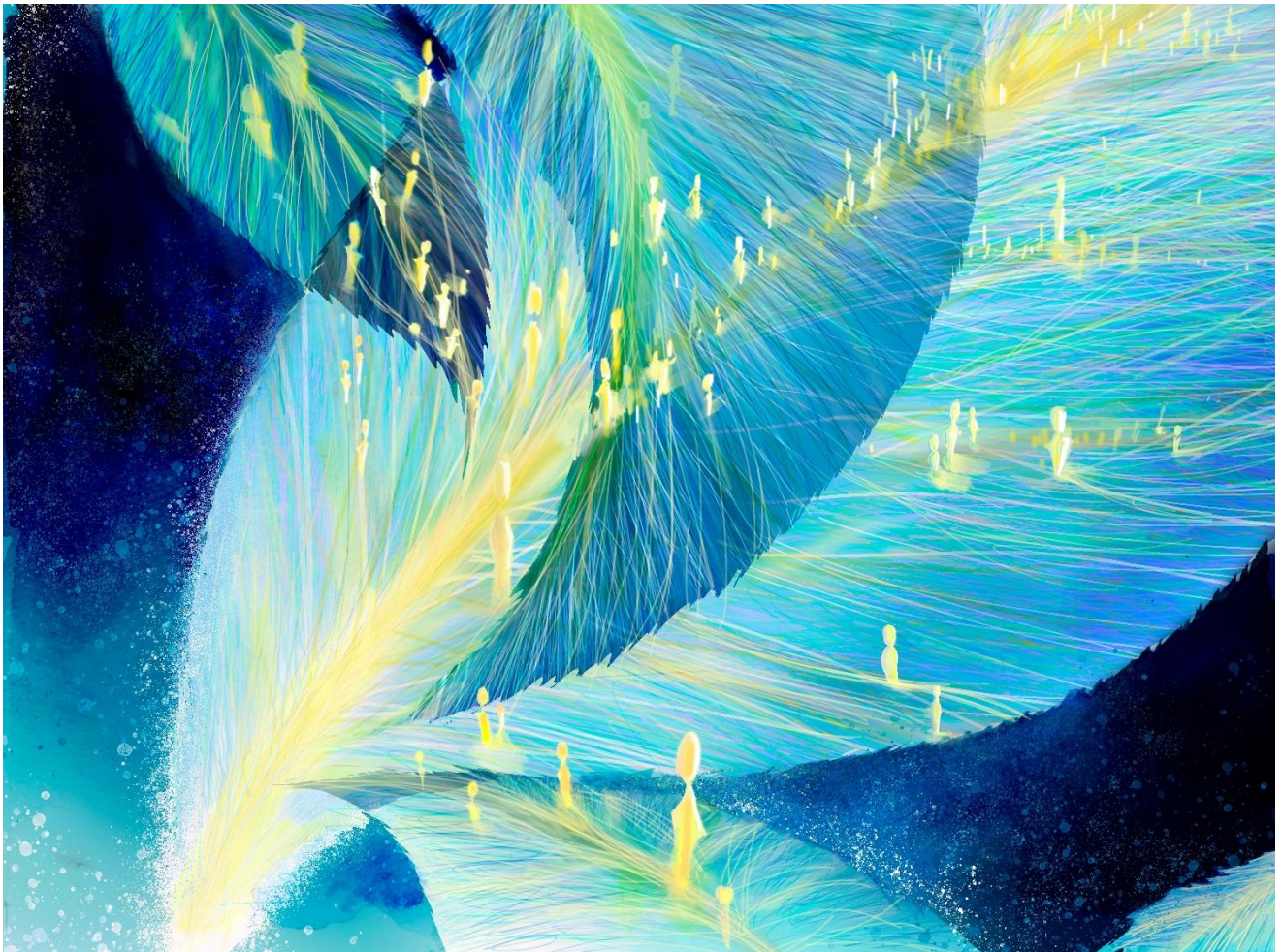


PRINTED 2020.0630 ISSN 2189-4957
PUBLISHED BY ASIAN SOCIETY OF HUMAN SERVICES

TOTAL REHABILITATION RESEARCH

June 2020
8



WA
[PULSE THROUGH]

ASIAN SOCIETY OF HUMAN SERVICES

ORIGINAL ARTICLE

聴覚障害学生のキャリア発達に関する 探索的検討

杉中 拓央¹⁾²⁾ 原島 恒夫³⁾

- 1) 小田原短期大学保育学科
- 2) 早稲田大学人間総合研究センター
- 3) 筑波大学人間系

<Key-words>

キャリア発達, 聴覚障害学生, 探索的検討

t.suginaka.t@odawara.ac.jp (杉中 拓央)

Total Rehabilitation Research, 2020, 8:13-21. © 2020 Asian Society of Human Services

I. はじめに

聴覚障害児者に対する支援を検討するとき、きこえ（聴能）の状態や、コミュニケーションモードを把握することは重要である。これに加えて、彼ら一人一人の心理的発達や情緒的側面、さらには家庭や学校などの環境との関係性を全人的に捉えることができれば、より個々人の文脈に即した支援が可能となる（藤田, 2010）。本研究においては、この観点に立ち、キャリア発達（Career development）の概念に着目した。

キャリア発達とは「過去・現在・未来の時間軸の中で、社会との相互関係を保ちつつ、自分らしい生き方を展望し、実現していく力の形成の過程」である（菊池, 2012）。キャリア発達の概念は、20世紀初頭に興った心理学の2領域によって扱われてきた。ひとつは一個人の視点に立脚する Vocational guidance & counseling（後にカウンセリング心理学として独立）であり、もうひとつは、組織と個の関係からキャリア形成を捉える産業・組織心理学である（渡辺, 2007）。

従前の研究を概観すると、キャリア発達の定量化については、心理尺度を用いることが多かった。たとえば、職業を選択するという行為は、個々人が有するパーソナリティの表現であると捉えた、Holland(1985)の職業選択理論である。しかし、近年は、そうした手法に代えて定性的な視点を重視するキャリア・カウンセリングがポストモダンとして台頭している（Savickas, 2011）。しかしながら、労働に関連するワークキャリアの視点と、ワークキャリアを包含しつつ生涯発達を見通す、ライフキャリアの視点の双方を押さえる必要がある点は、いずれのアプローチにおいても共通している。

Cochran(1997)によれば、キャリア発達は過去・現在・未来を統合した一貫性（見通しの

Received
May 23, 2020

Revised
June 16, 2020

Accepted
June 23, 2020

Published
June 30, 2020

ある将来展望、過去とのつながり)を有しており、かつ「当事者自身と他者の双方」から見て調和していることが大切であるとされる。調和したキャリアは他者から励まされ、報いられるため、さらなる発達の機会を拡げていくが、場当たりの、近視眼的である場合には孤立に至り、離職や不適應の要因となる。実際に、聴覚障害者の離職事情には、見通しのない職業選択をした上に、聴覚障害の困難が加わり、就労が続かなかった事例もある(岩山, 2013)。この事実に従えば、「コミュニケーション障害の解消」を主題のひとつとしてきた聴覚障害教育学においては、当座の意思表示や、その先にある就労の達成が重視されてきたとも言える。ゆえに、上述したような、生涯に対する見通しをもった職業選択の視点が、ともすれば見過ごされがちであったのではないだろうか。各々の聴覚障害者が、将来への助走期間ともいえる学齢期に、十分に自己吟味の機会をもち、キャリア発達を果たすことができれば、就労後の職場に対する定着や、社会人、家庭人としての生活の質は向上するものと考えられる。

しかし、聴覚障害学生のキャリア発達について扱った学術的研究はほとんど見当たらない。ゆえに、この問題を実証的に検討していくためには、まず、聴覚障害学生の職業興味や、将来展望のイメージ・傾向を探索的に得ることで、彼ら特有の思考を抽出し、その特徴等を同定していくことが必要である。

そこで本研究では、本邦の高等教育機関に在籍する、就労を控えた聴覚障害学生を対象を絞り、キャリア発達に関する質問紙や、自由記述からなる定量・定性の双方を含めた混合的アセスメントバッテリーを用いて、彼らの考え方について探索的に検討した。

II. 方法

1. 調査の手続き

高等教育機関に在籍する聴覚障害者を対象とした。調査方法は、まず雪だるまサンプリングにより事前に研究意図を説明し、回答意思のある者 32 名より協力の承諾を得た。続いて、郵送法によって質問紙を配布し、同封の返信用封筒により回収した。期間は 20xx 年 12 月より 20xx+1 年 3 月であった。得られた回答は 32 票であり、回答の不備が多くあった 1 票をのぞく 31 票を分析の対象とした(回収率 100%、有効回答率 96.9%)。

2. 調査項目

質問紙の構成を表 1 に示した。なお、デモグラフィックデータにおいては、学年のほかに生年月日を記入してもらった。調査回答日時点での日齢を算出した意図は、情報量の損失(Loss of information)を防ぐためであった。例えば 4 月生まれであった場合、5 月に回答したものと、翌年 3 月に回答したものとの間には、300 日ほどの差が生じる。これを 1 学年に丸めることで、失われる情報が多いためである。

VRT(表 1)は、序論に述べた Holland(1985)の職業選択理論(職業選択は自己表現のひとつであり、聴覚障害児者のキャリア発達の特徴を探る手がかりとなる)に立脚して設計されている。Holland's Hexagon(以下、六角形モデル)は、職業興味の方向性を 6 領域(R 現実的・I 研究的・A 芸術的・S 社会的・E 企業的・C 慣習的)において説明する尺度であり、隣接する領域(e.g., R 域と I 域)に属する職業は同時に好まれやすく、対角する領域(e.g., R 域と S 域)の職業は、同時に好まれにくいという特徴があった。

表1 バッテリーの構成

質問紙の名称	内容
デモグラフィックデータ	生年月日（データ取得日との間で日齢を取得）・学年・性別・聴力・人工内耳（Cochlear implant 以下、CI）装用の有無・コミュニケーションモード・被教育歴・被支援歴・職業経験（アルバイト経験）
Vocational Readiness Test （以下 VRT、労働政策研究・研修機構、2007）A 検査	6 域 9 種、計 54 種の職業を端的に説明する教示文より、3 件法によって「職業興味」の度合を選択してもらい、領域（R 現実的・I 研究的・A 芸術的・S 社会的・E 企業的・C 慣習的）ごとの傾向を得る。本邦において標準化された尺度である。
同 B 検査	日常生活行動に関する 64 項目を「あてはまる・あてはまらない」で選択してもらった。そして、基礎的志向性（対情報関係志向・対人関係志向・対物関係志向）を得る。本邦において標準化された尺度である。
同 C 検査	6 域 9 種、計 54 種の職業を端的に説明する教示文より、3 件法によって「遂行自信」の度合を選択してもらい、領域（R 現実的・I 研究的・A 芸術的・S 社会的・E 企業的・C 慣習的）ごとの傾向を得る。本邦において標準化された尺度である。
進路未決定尺度（下山、1986）	計 39 項目の進路観を測定する心理尺度であり、下位尺度として「未熟」7 項、「混乱」8 項、「猶予」7 項、「安直」7 項、（数値が高くなるほど未決定方向）「摸索」6 項、「決定」4 項（数値が高くなるほど決定方向）がある。すべて 3 件法で回答してもらう。本邦において標準化された心理尺度である。
希望職の回想（宮下、2010）	高校生のときに希望していた職業とその理由、現在（大学生）希望している職業とその理由を自由記述してもらう。

この六角形モデルは多くの国で追試され、時代の変遷や文化圏の違いによる限界を指摘されているものの、本邦も含めて、概ね定量的に信頼できることが明らかにされている。しかし、障害者を対象とした知見は少なく、聴覚障害者に関する研究は見当たらなかった。ゆえに、標準化されたキャリア発達に関する心理尺度や測定手法を組み合わせ、彼らのキャリア発達に対する評価を試みた。具体的には職業観のみならず、より広義の将来展望を押さえるために、進路未決定尺度を採用したほか、定量的・定性的検討を交える混合研究法(mixed method)の視点より、教育段階ごとの希望職の回想を述べる、自由記述（宮下、2010）を用いた。

3. 分析方法

1) VRT、A(職業興味)・C 検査(遂行自信)・進路未決定尺度の単純集計

まず、VRT の A・C 検査に収載された 54 職（e.g., 機械組立工）について、職務を遂行するにあたり、聴覚障害による影響がどの程度受けると考えるか、聴覚障害を専門とする大学教員 3 名、障害者の就労を専門とする大学教員 1 名、言語聴覚士 1 名の計 5 名によって、4 件法で 54 項目を判定してもらった。そして、これを障害影響度と命名して平均値を算出した（各判定者の判定 1-4 点を加算し、判定者数の 5 で除した）。無論、数値は判定者の主観に基づくものであるため、実態とは異なっている可能性もあるものの、複数人の識者が評定することで、妥当性の担保につとめた。その後、3 件法により回答された両検査の比率を算出した。進路未決定尺度については、下位尺度得点を算出して分析に供した。

2) 諸変数間の相関分析

VRT 検査より導かれた職域間における興味・自信の各指数と基礎的指向性、進路未決定尺度、及びデモグラフィックデータの各変量に対して Spearman の順位相関係数より無相関の検定を行った。分析の主目的は以下においた。①先述した Holland の六角形モデルが本邦の聴覚障害学生においても再現されるか ②聴覚障害学生のキャリア発達（進路未決定尺度）に対する職域の嗜好、教育歴や被支援歴、CI 装用等の諸変数による影響。

4. 倫理的配慮

本研究は早稲田大学「人を対象とする研究に関する倫理審査委員会」の受審と承認(2016-271)を経て、十分な配慮のもと行った。

Ⅲ. 結果

回答者の基本的特性を表 2 に示した。VRT の A 検査（職業興味）と C 検査（遂行自信）に用いられた 54 職種のうち、それぞれの支持率（A 検査において“やりたい”、C 検査において“自信あり”と回答した者の率）が 3 件法を基準として 3 割 3 分を超えたものを表 3 に示した。進路未決定尺度については、未熟($M=1.96, SD=0.73$)、混乱($M=2.07, SD=0.56$)、猶予($M=1.64, SD=0.64$)、安直($M=1.73, SD=0.46$)、模索($M=2.26, SD=0.48$)、決定($M=1.7, SD=0.69$)であった。

表 2 回答者[※]の基本的特性

平均年齢	21.7 歳 ($SD=2.8$ 歳)
性別	男性 15 名 女性 16 名
補聴機器の装用	CI 15 名 補聴器 16 名
日常生活における手話の使用	使用 14 名 不使用 17 名
特別支援学校（聴覚障害）在籍経験	経験あり 12 名 経験なし 19 名
情報支援の被支援経験	経験あり 20 名 経験なし 11 名
アルバイト経験	経験あり 25 名 経験なし 6 名

※現在、聴覚障害者のための大学に籍を置く者を 3 名含んでいる

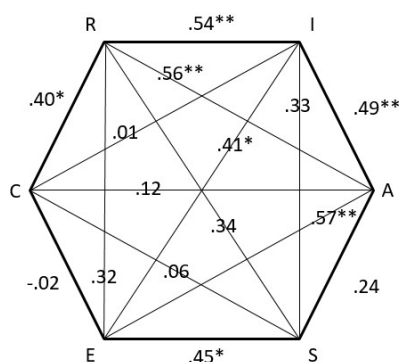


図 1 聴覚障害学生の職業興味に対する六角形モデルと相関

また、VRT、A 検査(職業興味)に対する相関分析の結果を図 1 に示した。R 域と I 域($r_s=.54$, $p<.01$)、I 域と A 域($r_s=.49$, $p<.01$)、S 域と E 域($r_s=.45$, $p<.05$)、R 域と C 域($r_s=.40$, $p<.05$) については有意な相関があり、A 域と S 域にも正の相関を認めた。したがって、六角形モデルは聴覚障害学生においても概ね当てはまることが確認された。しかし、E 域と C 域の間では相関が確認されなかった(*n.s.*)。その他、相関分析の結果、有意差を認めたものを以下に示した。生まれ月(早生まれ)と VRT、B 検査(基礎的指向性)の対情報関係志向($r_s=.41$, $p<.05$)との間に有意な正の相関を認めた($r_s=.46$, $p<.01$)。

CI 装用者と進路未決定尺度の「混乱」($r_s=.38$, $p<.05$)、「未熟」($r_s=.39$, $p<.05$)との間に定尺度の「混乱」($r_s=.38$, $p<.05$)、「未熟」($r_s=.39$, $p<.05$)との間に、それぞれ有意な正の相関を認めた。特別支援学校(聴覚障害)進学者と六角形モデルの R 現実的職業($r_s=.51$, $p<.01$)、C 慣習的職業($r_s=.43$, $p<.05$)との間にそれぞれ有意な正の相関を認めた。

希望職の移りかわりに関する自由記述については、高校生時点と現在の時点で希望職が一貫していた者は 5 名であり、うち 3 名が教職、2 名がスポーツに関する職であった。また、現在の希望職について「ない」「わからない」と回答した者が 4 名あった。

表 3 VRT 検査の結果 (職業興味・遂行自信)

職業興味(VRT・A 検査)				遂行自信(VRT・C 検査)			
順位	職業名	領域	支持率	順位	職業名	領域	支持率
1	児童相談員	S	58.1	1	児童相談員	S	71
2	インテリアデザイナー	A	54.8	1	庶務係事務員	C	71
2	コンピュータ・オペレーター	C	54.8	3	コンピュータ・オペレーター	C	67.7
2	WEB デザイナー	A	54.8	5	インテリアデザイナー	A	58.1
5	商業カメラマン	A	51.6	5	事務機器操作員	C	58.1
5	服飾デザイナー	A	51.6	7	商業カメラマン	A	51.6
7	販売促進員	E	48.4	7	販売促進員	E	51.6
7	事務機器操作員	C	48.4	7	イラストレーター	A	51.6
7	イラストレーター	A	48.4	10	服飾デザイナー	A	48.4
7	文芸作家	A	48.4	11	WEB デザイナー	A	45.2
11	庶務係事務員	C	45.2	12	銀行出納係	C	41.9
12	商店経営者	E	38.7	13	機会組立工	R	38.7
12	放送ディレクター	E	38.7	13	行政書士	C	38.7
12	科学研究者	I	38.7	15	航空客室乗務員	S	35.5
15	古生物学者	I	35.5	15	給与事務員	C	35.5
15	保育士	S	35.5	15	保育士	S	35.5
15	シナリオライター	A	35.5				
15	研究者	I	35.5				
15	コンピュータ・プログラマー	C	35.5				

IV. 考察

表 3 に示した聴覚障害学生における職業興味が上位の職には、識者間評定による障害影響度が平均 1 点台と低いものが見られた。ゆえに、特定の職業に対する障害の影響を、ある程度彼らが自己吟味している様子が窺えたが、最上位には対人援助職であり、障害影響度も平均 3.6 と高い「児童相談員」が支持された。紙面の関係により結果からは割愛したが、希望職に関する自由記述において「自身の経験をもとに障害児を助きたい」旨の記述が散見され、その当事者性が、高い支持を集めた理由のひとつと考えられる。以降は、芸術的な職が続いたのち、「事務機器操作員」や「庶務係事務員」等も上位に位置した。この 2 職は、一般の者にとっては、中学・高校段階も含めて不人気であった（労働政策研究・研修機構, 2007）。また、「販売促進員」といった、日々の接客が必要となる E 域の対人職も上位に入っており、こうした職の遂行自信についても高い点は気になるところである。Niemensivu, Roine, Sintonen et al.(2018)の調査研究においては、難聴児のほうが聴児に比して、きこえの課題を含むにも関わらず、日常生活における QOL が有意に高い項目があった。あるいは、難聴児の心理尺度に対する過大回答（過剰得点）の傾向が示唆されているとも言え、留意する必要がある。なお、進路未決定尺度については、宮下(2010)の基準に照らして、職業選択の「模索」傾向が高かった。

六角形の外周部において、隣接した職域間には正の相関が示現するというモデルは、聴覚障害学生においても概ね支持されたことから、彼らは聴者に似た職業嗜好を有しているとも言える。しかし、E 域と C 域（ルーチン作業等、聴覚障害の影響を受けにくい慣習的職）の間のみ、相関が認められていない。その理由としては、聴覚障害学生が個々の職業選択の過程において、聴覚を積極的に活用する仕事（販売促進員、経営者等 E 企業の職域の選好）および、あまり活用しない仕事（事務員、機器操作員等 C 慣習的職域の選好）のいずれかを、自己吟味を経て二者択一の形で選択していることにより、双方が共起した回答がなく、無相関が示されたものと推察される。実際に、就労の現場からは「情報が他の人より遅れて伝わる」「自分の意見を言うタイミングが掴めない」といった情報の受発信に問題のあることが示されており（水野, 2014）、中等・高等教育の被教育場面においても、就労後の困難を感じ取る者が一定数、居ることが考えられる。

また、特別支援学校（聴覚障害）の在籍を経験した者に、R 域と C 域が有意に選好された理由は、聴覚障害の特性を踏まえ、製造業等の技術をみがくといった、ろう学校が大切にしてきた歴史的な職業教育（文部科学省, 1996）の影響があると考えられる。聴力や手話の使用の有無といった、他の変数との相関は、本研究においては認められなかった。また、CI 装用者において、進路に対する混乱や、未熟さといったキャリア発達上の課題が示された。近年、増加する CI 装用者が、従来の難聴者とは異なる心理的発達を示すのか、精査が求められる。

加えて、本研究の対象者 31 名のうち、要約筆記等情報支援の経験者が 20 名に留まるという点は、障害学生支援が定着しつつある今日、特筆すべき課題である。また、支援未経験者 11 名のうち、8 名が CI 装用者であった。これが定量的に意味を有するとすれば、真に聴覚活用が向上し情報支援を必要としていないのか（あるいは、必要性に気づいていないのか）、彼らの修学に関する実態解明は急務である。

希望職の移りかわりにおいては、26名が高校から現在において内容を変更しており、卒業後の見通しをもって大学を受験している者の少なさが窺えた。新しい興味に触れたとも解釈できようが、自由記述を参照すると、聴覚障害による影響を最小限とするために、芸術職を志したといった減算的将来展望が複数認められ、大学において、そうした技量がないことを悟り（自覚し）、目的を見失っている旨の記述もあった。

本研究の限界としてはサンプルサイズと、調査対象者の偏り、及び年齢を統制していないことによる交絡要因の存在が挙げられる。ゆえに、キャリア発達の度合に関する踏み込んだ推測統計の使用は控えた。しかし、今回の検討をとおして、聴覚障害学生の職業興味や将来展望の傾向を把握することができた。今後はバッテリーを改良し、サンプルサイズを拡大することにより聴者データとの比較を行うほか、時点を統制した前向き縦断研究等によって、改めて検討したい。

V. 結論

高等教育機関に在籍する聴覚障害学生 31 名を対象として、アセスメントバッテリーを用いて、そのキャリア発達について調査した。職業選択理論に基づいた六角形モデルは概ね支持され、聴覚障害学生の職業興味は、聴者と同様の構造を有す傾向にあることがわかった。また、CI 装用者において、そのキャリア発達が滞っている可能性が示された。

付記

本研究は科学研究費(18K13227)の支援により行われた。

文献

- 1) Cochran, L. (1997) *Career Counseling: A Narrative Approach*, SAGE.
- 2) 藤田有香 (2010) 人間の全体性.リハビリテーション・カウンセリング.ナカニシヤ出版.
- 3) Holland, J.L. (1985). *Making vocational choices: A theory of vocational personalities and work environment*, 2nd ed. Englewood Cliffs, NJ: Prentice Hall.
- 4) 岩山誠 (2013) 聴覚障害者の職場定着に向けた取り組みの包括的枠組みに関する考察.地域政策科学研究.10,1-24.
- 5) 菊池武剋 (2012) キャリア教育.日本労働研究雑誌.621.50-53.
- 6) 宮下一博 (2010) 大学生のキャリア発達—未来に向かって歩む.ナカニシヤ出版.
- 7) 水野映子 (2014) 聴覚障害者が働く職場でのコミュニケーションの問題 —聴覚障害者・健聴者に対するアンケート調査をもとに. *Life Design REPORT* 2014.4-14.
- 8) 文部科学省 (1996) 盲学校、聾（ろう）学校及び養護学校の高等部における職業教育等の在り方について（報告）. 文部科学省.
- 9) Niemensivu R, Roine RP, Sintonen H, Kentala E (2018) Health-related quality of life in hearing-impaired adolescents and children, *Acta Oto-Laryngologica*,138, 7, 652-658.

- 10) 労働政策研究・研修機構 (2007) 中学生,高校生の職業レディネスの発達－職業レディネス・テスト標準化調査の分析を通して.労働政策研究報告書.
- 11) Savickas, M.L. (2011) *Career Counseling*. Washington DC: American Psychological Association.
- 12) 下山晴彦 (1986) 大学生の職業未決定の研究.教育心理学研究,34,20-30.
- 13) 渡辺三枝子 (2007) 新版キャリアの心理学－キャリア支援への発達のアプローチ.ナカニシヤ出版.

ORIGINAL ARTICLE

Exploratory Study on Career Development of Hearing-Impaired Students

Takuo SUGINAKA ^{1) 2)} Tsuneo HARASHIMA ³⁾

1) Department of Nursery Studies, Odawara Junior College

2) Advanced Research Center for Human Sciences, Waseda University

3) Faculty of Human Sciences, University of Tsukuba

ABSTRACT

A total of 31 hearing impaired students who were enrolled in higher education institutions underwent assessment tests to examine their career development. As a result, Holland's hexagon model, based on occupation selection theory, was largely confirmed, and the vocational interests of hearing-impaired students were presumed to have almost the same structure as those of hearing students. However, in some cases, that model was not confirmed, and the background suggests the existence of a view on occupations specific to the hearing impaired. It was also suggested that students with cochlear implant could delay career development. In the future, we will improve the measure and investigate the problem again using prospective longitudinal studies.

<Key-words>

career development, hearing-impaired students, exploratory study

t.suginaka.t@odawara.ac.jp (Takuo SUGINAKA)

Total Rehabilitation Research, 2020, 8:13-21. © 2020 Asian Society of Human Services

Received

May 23, 2020

Revised

June 16, 2020

Accepted

June 23, 2020

Published

June 30, 2020



TOTAL REHABILITATION RESEARCH

EDITORIAL BOARD

EDITOR-IN-CHIEF

Masahiro KOHZUKI[□]Tohoku University (Japan)

EXECUTIVE EDITORS

Changwan HAN[□]Shimonoseki City University (Japan)



Aiko KOHARA

Shimonoseki City University (Japan)

Daisuke ITO

Tohoku Medical Megabank Organization (Japan)

Eonji KIM

Miyagigakuin Women's University (Japan)

Giyong YANG

Pukyong National University (Korea)

Haejin KWON

University of the Ryukyus (Japan)

Hitomi KATAOKA

Yamagata University (Japan)

Jin KIM

Choonhae College of Health Sciences (Korea)

Kyoko TAGAMI

Aichi Prefectural University (Japan)

Makoto NAGASAKA

KKR Tohoku Kosai Hospital (Japan)

Masami YOKOGAWA

Kanazawa University (Japan)

Megumi KODAIRA

International University of Health and Welfare
Graduate School (Japan)

Misa MIURA

Tsukuba University of Technology (Japan)

Moonjung KIM

Korea Labor Force Development Institute for the aged
(Korea)

Shuko SAIKI

Tohoku Fukushi University (Japan)

Suguru HARADA

Tohoku University (Japan)

Takayuki KAWAMURA

Tohoku Fukushi University (Japan)

Yoko GOTO

Sapporo Medical University (Japan)

Yongdeug KIM

Sung Kong Hoe University (Korea)

Yoshiko OGAWA

Teikyo University (Japan)

Youngaa RYOO

National Assembly Research Service: NARS
(Korea)

Yuichiro HARUNA

National Institute of Vocational Rehabilitation
(Japan)

Yuko SAKAMOTO

Fukushima Medical University (Japan)

Yuko SASAKI

Sendai Shirayuri Women's College (Japan)

EDITORIAL STAFF

EDITORIAL ASSISTANTS

Natsuki YANO Tohoku University / Baiko Gakuin University (Japan)

Minji KIM Asian Society of Human Services (Japan)

as of April 1, 2020

TOTAL REHABILITATION RESEARCH

VOL.8 JUNE 2020

© 2020 Asian Society of Human Services

PRESIDENTS | Masahiro KOHZUKI & Sunwoo LEE

PUBLISHER | Asian Society of Human Services

1 Floor Ohara Bill, 2-11-5, Takezaki-Town, Shimonoseki-City, Yamaguchi-Prefecture, 750-0025, Japan

E-mail: ash201091@gmail.com

PRODUCTION | Asian Society of Human Services Press

1 Floor Ohara Bill, 2-11-5, Takezaki-Town, Shimonoseki-City, Yamaguchi-Prefecture, 750-0025, Japan

E-mail: ash201091@gmail.com

CONTENTS

ORIGINAL ARTICLES

Physical Health of Mothers of Children with Hearing Loss

Masami YOKOGAWA et al. 1

Exploratory Study on Career Development of Hearing-Impaired Students

Takuo SUGINAKA et al. 13

SHORT PAPERS

Comparison of Received Stress during the Day Between Day Service Users
and Providers

Yuji IWASAKA et al. 22

Survey on Vocational Assessment for the Person with Intellectual Disability
in Employment and Livelihood Support Centers for Person with
Disabilities

Kazuaki MAEBARA 29

REVIEW ARTICLE

Research Trends on the Present Situation and Issues of Employment of
Teachers with Disabilities in Japan
From the Viewpoint of the Employment Promotion System Assessment
Indicator for Persons with Disabilities from the Perspective of Quality
of Life (QOL-EPAI)

Mitsuyo SHIMOJO et al. 39